



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 株式会社サンドラッグ 上場取引所 東
 コード番号 9989 URL <https://www.sundrug.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 貞方 宏司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 加藤 好伸 (TEL) 042 (369) 6211
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	194,565	6.8	10,919	10.3	10,643	5.3	7,290	5.6
2024年3月期第1四半期	182,146	9.4	9,899	9.3	10,103	10.2	6,900	9.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 7,322百万円(5.8%) 2024年3月期第1四半期 6,920百万円(9.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	62.33	—
2024年3月期第1四半期	59.02	59.01

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	416,183	253,746	61.0
2024年3月期	420,208	253,090	60.2

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 253,746百万円 2024年3月期 253,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	57.00	—	57.00	114.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	397,000	6.8	22,650	9.9	22,200	5.9	14,850	5.7	126.99
通期	803,000	6.8	46,200	12.7	45,300	8.6	30,450	4.5	260.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	119,331,184株	2024年3月期	119,331,184株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期1Q	2,379,523株	2024年3月期	2,379,523株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年3月期1Q	116,951,661株	2024年3月期1Q	116,923,266株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2024年4月1日~2024年6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善や訪日外国人の増加等により経済・社会活動の回復基調が見られました。一方、資源価格の高騰等による物価上昇、実質賃金のマイナス影響による個人消費の減速懸念等、依然として、先行き不透明な状況が続いております。加えて当業界におきましては、同業他社との出店競争や大手同士の業界再編、他業態との競争等、当社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増しております。また、商品動向は、引き続き新型コロナウイルス感染症対策関連商品の反動減が残る一方、繁華街の医薬品・化粧品を中心にインバウンド需要等の回復が継続しております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「安心・信頼・便利の提供」をキーワードに、専門性を一層高め、お客様に必要な期待される質の高いサービスレベルの向上を達成すべく、駅前店舗を中心に、医薬品・健康食品・化粧品等のインバウンド需要の取り込みを強化いたしました。また、経費面においては、生産性向上を図るべく引き続きデジタル化(省人化)等に取り組むと共に、電力の調達方法の見直しや、エネルギーの使用量抑制に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の当社グループ全体の出店などの状況は、10店舗を新規出店いたしました。また、37店舗で改装を行い、4店舗を閉店し活性化を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の当社グループ全体の店舗数は、ドラッグストア事業1,085店舗(直営店836店舗、(株)星光堂薬局79店舗、(株)サンドラッグプラス72店舗、(株)大屋60店舗、フランチャイズ等38店舗)、ディスカウントストア事業394店舗(ダイレックス(株)394店舗)の合計1,479店舗となりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,945億65百万円(前年同期比6.8%増)、営業利益109億19百万円(同10.3%増)、経常利益106億43百万円(同5.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益72億90百万円(同5.6%増)となり、増収・増益となりました。

セグメント業績等の概要は次のとおりであります。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業は、インバウンド需要がコロナ禍前水準の75%程度まで回復していることに加え、外出機会の増加に伴う化粧品需要の回復により既存店売上高が堅調に推移しました。また、新規出店・改装効果等により、売上高が前年同期を上回りました。なお、ドラッグストア事業の出店などの状況は、8店舗を新規出店し、30店舗を改装し活性化を図りました。

以上の結果、ドラッグストア事業の売上高は1,263億円(前年同期比5.8%増)、営業利益は64億11百万円(同6.6%増)となり、増収・増益となりました。

<ディスカウントストア事業>

ディスカウントストア事業は、原材料価格の高騰に伴う食料品等の市場価格上昇により、引き続き食品部門が好調に推移し、売上高が前年同期を上回りました。なお、ディスカウントストア事業の出店などの状況は、2店舗を新規出店し、7店舗を改装し活性化を図りました。

以上の結果、ディスカウントストア事業の売上高は825億77百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は45億7百万円(同15.9%増)となり、増収・増益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ40億24百万円減少し、4,161億83百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ46億80百万円減少し、1,624億37百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し、2,537億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日に公表しました業績予想に変更ありません。

(注) 業績の見通しにつきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,698	62,350
売掛金	26,740	25,857
商品	90,970	94,028
貯蔵品	322	311
その他	20,510	19,442
流動資産合計	208,243	201,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,020	85,748
その他（純額）	35,515	37,894
有形固定資産合計	120,536	123,643
無形固定資産		
のれん	1,556	1,527
その他	7,587	7,350
無形固定資産合計	9,143	8,877
投資その他の資産		
投資有価証券	35,808	35,352
敷金及び保証金	27,828	27,783
その他	18,746	18,540
貸倒引当金	△98	△4
投資その他の資産合計	82,284	81,671
固定資産合計	211,964	214,193
資産合計	420,208	416,183

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,371	77,688
短期借入金	35,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	3,208
未払法人税等	7,547	3,650
役員賞与引当金	123	31
その他	35,424	34,290
流動負債合計	155,466	118,869
固定負債		
長期借入金	-	31,791
役員退職慰労引当金	315	321
退職給付に係る負債	2,158	2,208
資産除去債務	6,644	6,705
その他	2,533	2,541
固定負債合計	11,651	43,567
負債合計	167,118	162,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,931	3,931
資本剰余金	7,496	7,496
利益剰余金	247,272	247,896
自己株式	△3,894	△3,894
株主資本合計	254,806	255,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	168
土地再評価差額金	△1,805	△1,805
退職給付に係る調整累計額	△50	△46
その他の包括利益累計額合計	△1,716	△1,683
純資産合計	253,090	253,746
負債純資産合計	420,208	416,183

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	182,146	194,565
売上原価	136,926	145,408
売上総利益	45,219	49,156
販売費及び一般管理費	35,319	38,236
営業利益	9,899	10,919
営業外収益		
受取利息	29	28
受取配当金	3	3
受取保証料	-	71
固定資産受贈益	88	68
その他	93	66
営業外収益合計	214	238
営業外費用		
支払利息	7	20
持分法による投資損失	-	492
その他	3	1
営業外費用合計	10	514
経常利益	10,103	10,643
特別利益		
固定資産売却益	0	-
違約金収入	131	-
国庫補助金	-	49
その他	7	-
特別利益合計	138	49
特別損失		
減損損失	34	-
固定資産除却損	38	65
固定資産圧縮損	-	35
災害による損失	80	3
その他	24	9
特別損失合計	177	113
税金等調整前四半期純利益	10,064	10,579
法人税等	3,164	3,289
四半期純利益	6,900	7,290
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,900	7,290

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	6,900	7,290
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	33
退職給付に係る調整額	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△4
その他の包括利益合計	20	32
四半期包括利益	6,920	7,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,920	7,322
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,220	75,926	182,146	—	182,146
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,122	2	13,125	△13,125	—
計	119,343	75,928	195,272	△13,125	182,146
セグメント利益	6,012	3,887	9,899	—	9,899

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ドラッグストア 事業	ディスカウント ストア事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	111,990	82,574	194,565	—	194,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,309	3	14,312	△14,312	—
計	126,300	82,577	208,878	△14,312	194,565
セグメント利益	6,411	4,507	10,919	—	10,919

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益は、重要性が乏しいため、区分しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	3,277百万円	3,945百万円
のれんの償却額	28百万円	28百万円